

東日本大震災に係る学術調査

平成24年度概算要求額
142百万円(新規)
(独)日本学術振興会運営費交付金の内訳

○ 東日本大震災の記録を永遠に残し、広く学術関係者により科学的に分析し、その教訓を次世代に伝承し、国内外に発信するための学術調査の実施が求められている(復興構想7原則の1)。このため、関係機関の有機的連携に配慮しつつ、人文・社会科学分野を中心とする歴史の検証に耐え得る学術調査を実施する。

【イメージ】

<日本学術振興会>

- 関係機関(日本学術会議や関係省庁等)との連携を確保

<東日本大震災学術調査委員会(仮称)>

- 調査項目を決定し、調査グループによる調査分析を実施
例) 政治、経済、地域コミュニティ、心のケア、教育・文化 等
- 学術調査委員会のメンバー(一部)は、調査グループのコアメンバーとして調査に参画し、調査グループ間の連携を確保
- 学術調査委員会において、調査全体の進捗管理・とりまとめ等を行う

調査グループ

調査グループ

調査グループ

調査グループ

調査グループ

- 各調査グループの代表者が所属する機関等へ調査委託

- 調査事項例
 - ・震災時の行動の検証
 - ・震災復旧過程の検証
 - ・危機管理の検証等

【スケジュール(調査期間:3年間)】

- ・調査グループによる調査分析(1・2年目)
- ・調査全体のとりまとめ(報告書の作成・公表)(3年目)
- ・シンポジウムの開催(3年目)

連携

<日本学術会議>

- 学術コミュニティ(学会)の学術調査の取組や計画を集約
- 日本学術会議会員をはじめ、「学術調査委員会」に参画する研究者を推薦 等

連携

<文部科学省等>

- 所管の研究機関等のデータ等を集約し、「学術調査委員会」に提供
- 「学術調査委員会」の現地調査等への協力等

デジタルアーカイブシステム の構築と活用

- 東日本大震災に関する情報を動画・画像で記録して収集するとともに、個人や報道機関等が記録した膨大な動画・画像を収集し、一元的に集約し、今後の調査研究に寄与するデータベースを構築する。

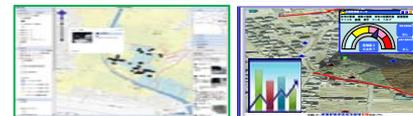
住宅を襲う津波映像

震災時の室内映像

航空撮影映像



連携



《成果》 総合的な学術調査に基づく、震災の記録保存と社会への提言

復興への提言

～ 悲惨のなかの希望 ～

(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議)

－抜粋－

復興構想7原則

原則1：失われたおびただしい「いのち」への追悼と鎮魂こそ、私たち生き残った者にとって復興の起点である。この観点から、鎮魂の森やモニュメントを含め、大震災の記録を永遠に残し、広く学術関係者により科学的に分析し、その教訓を次世代に伝承し、国内外に発信する。

Ⅱ. 本論

第4章 開かれた復興

(5) 災害に強い国づくり

① 震災に関する学術調査

今回の大震災は、わが国の歴史においても、また、世界史的にも稀な巨大災害であった。したがって、今後の防災対策を検討するため、東日本大震災について、各分野において詳細な調査研究を行うことが極めて重要である。

その際、地震・津波の発生メカニズムの分析や、防潮堤等構造物の効果、防災教育・訓練等ソフト対策の効果など、これまでの防災対策の長短あわせた再検証等が必要である。これに加え、避難行動など被災者が有する情報は、今後の教訓として重要である。さらに、被災者の心情や調査回数、個人情報保護の観点等に十分配慮しながら、被災者に対する聞き取りなどを実施することが重要である。

また、現在、各機関が様々な調査研究を実施・予定しているが、それらを有機的に連携し、総合的な調査となるような配慮が必要である。その調査結果については、研究者をはじめ広く一般にもアクセス可能で海外にも開かれたデータベース等を構築することが求められる。

今回の震災の経験を踏まえ、地震・津波災害と大震災からの復興過程に関する国際共同研究を推進すべきである。

東日本大震災からの復興の基本方針

－抜粋－

平成23年7月29日

東日本大震災復興対策本部

5 復興施策

(4) 大震災の教訓を踏まえた国づくり

⑥震災に関する学術調査、災害の記録と伝承

- (i) 今後の防災対策に資するため、今回の大震災に関し、国際共同研究を含め、詳細な調査研究を行う。その際、地震・津波の発生メカニズムの分析・解明やこれまでの防災対策の再検証やリスクコミュニケーションのあり方の検証等も行う。また、各機関の調査研究が有機的に連携し、総合的な調査となるよう配慮する。

- (ii) 上記の調査研究の結果も踏まえつつ、地震・津波災害、原子力災害の記録・教訓の収集・保存・公開体制の整備を図る。その際、被災地域における公文書等の保全・保存を図るとともに、国内外で過去発生した地震・津波の教訓も共有する。情報通信技術を活用しつつ、これらの記録・教訓のみでなく、地域情報、書籍など関係する資料・映像等のデジタル化を促進する。また、今回の震災における消防機関等の活動記録を集積し、その分析・検証を行う。こうした記録等について、国内外を問わず、誰もがアクセス可能な一元的に保存・活用できる仕組みを構築し、広く国内外に情報を発信する。

学術振興上の重要な取組について

(これまでの意見のまとめ)

－抜粋－

平成23年7月15日
学術分科会
学術の基本問題に関する特別委員会

3 当面の検討課題

② 東日本大震災の記録保存や総合的な学術調査の実施

東日本大震災を踏まえて科学技術や学術の役割が問い直される中、学術研究の社会的役割として、東日本大震災からの復興に向けた、研究者の知を結集した様々な取組が必要である。例えば、災害や人間活動に関する歴史的な記録の発掘も含めた震災の記録保存や、科学的分析に基づく社会提言等を行うための総合的な学術調査が考えられる。調査の実施に当たっては、取り組むべき方向性を学術関係者が共有した上で、分野を超えた様々な研究者の取組を集約・統合するための手法や体制の整備が必要である。